

ロシア 東欧 経済速報

発行人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551) 6215~9
 ロシア東欧経済研究所 【購読料・送料共前納 1ヶ月-1,500円 1年-18,000円】

1997年(平成9年)8月5日 No. 1064

目次

1997年1~6月のロシア経済.....	1
一回復への足取りは依然重くー	
統計速報.....	9
データフラッシュ/9	
キーパーソン.....	9
ウクライナに新首相/9	
CIS諸国通貨の最新為替レート.....	10

1997年1~6月のロシア経済 一回復への足取りは依然重くー

はじめに

ロシア統計国家委員会はこのほど、1997年1~6月期のロシアの経済実績を発表した。ロシア政府はこれを踏まえて7月24日に拡大閣議を開き、その資料としてロシア経済の現状と当面の課題を検討した報告を作成した(『ロシア新聞』、1997.7.24)。そこで今回の速報では、統計委発表による1997年1~6月のロシア経済のデータを詳しく紹介するとともに、上記政府報告のなかで上半期の経済情勢を分析した部分を抄訳してお届けする。

本誌でも何度か触れてきたように、今年に入ってロシア経済は、1~3月期のGDPが四半期ベースで改革開始以来はじめて0.3%のプラスを記録するなど、ようやく「薄日」が差し始めたかに思われた。しかし、月を追うごとに減速し、4~6月期のGDPは前年同期比0.6%減となった。結局、上半期のGDPは前年同期比0.2%減に終わり、回復に向けての足取りの重さを改めて印象づける結果となった。ロシア政府は3月に承認した新中期プログラムのなかで、1997年には経済成長に移行できるとの立場を示していたが、6月に発表した経済見通しではそれを撤回し、1997年のGDP予測を前年比マイナス2%~±0%に修正している(第6表参照)。

今回紹介する拡大閣議向けの報告で政府は、深刻な財政難や賃金未払問題が存在することを認めながらも、ロシア経済の今後の展望については基本的に楽観姿勢を崩していない。現在の調整期さえ首尾良く乗り切れば、近い将来にプラス成長に転じることができるとの立場である。しかし、われわれは過去2~3年、何度となく同じ説明を聞かされてきた気がしないでもない。今度の「説明」は果たして実現するのか、若手改革派主導内閣の手腕が試されることになる。